

事業 番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
	都市計画決定事業		
1	都市計画審議会事業	都市計画審議会開催・運営に関すること	②
2	県都市計画実務担当者連絡協議会	幹事町として会議の運営を行う	⑤
	まちづくり推進事業		
3	大磯町まちづくり条例事業	大磯町まちづくり条例の運用を行う	②
4	まちづくり基本計画事業	次期「大磯町まちづくり基本計画」の策定を行う	⑥
5	まちづくり審議会事業	まちづくり審議会の開催・運営に関すること	②
6	住居表示事業	住居表示関連業務全般	①
7	空き家・住環境施策事業	空き家、住環境に関する相談等の対応、空家等対策協議会の開催・運営、空家等対策計画の策定に関すること	-
8	自転車ネットワーク計画事業	自転車ネットワーク計画の運用を行う	⑥
	開発建築事業		
9	都市計画法第32条同意協議事業	開発行為に対するまちづくり条例に基づく指導調整	⑦
10	都市計画法第43条申請経由事業	都市計画法に基づく申請の経由事務	①
11	建築確認申請経由事業	建築確認申請の経由事務	①
12	建築協定事業	建築協定に関する事務	⑦
13	開発事業紛争調停委員会事業	開発紛争調停委員会に関する事務	①
	景観づくり事業		
14	景観施策企画・調整・運用事業	景観施策の企画及び総合調整に関すること	⑥
15	景観重要建造物事業	景観重要建造物の指定に関すること	⑦
16	景観応援団事業	景観応援団の開催、事務	⑦
17	歴史的建築物の保存及び活用に関する条例事務	新規条例の制定と、県建築審査会への条例説明	⑦
	耐震改修促進事業		
18	耐震改修補助事業	住宅の耐震診断及び耐震補強工事等の補助に関する事務、ブロック塀の撤去費の補助に関する業務	-
19	建築物震後対策事業	県建築物震後対策会議等の出席	⑥
	都市交通推進事業		
20	都市交通事業	廃止路線のバス運行補助を行う。また、西小磯の一部地区に乗合タクシーの運行委託を行う。	-
21	都市交通研究事業	新たな交通システムの検討	⑥
22	地域公共交通会議事業	大磯町地域公共交通会議の開催・運営に関すること	②
	歴史的建造物等維持管理事業		
23	歴史的建造物等維持管理事業	歴史、文化、生活を現在に伝える歴史的又は文化的価値の象徴となる建造物の保全及び活用を図る	-
	大磯駅前用地維持管理事業		
24	大磯駅前用地維持管理事業	旧駐輪場跡地及びその他用地について、広く一般に開放するため、維持管理を行う	⑤
	公園運営事務事業		
25	都市公園運営事業	公園運営における各種事務処理、会合出席	⑦
26	公園緑地維持管理事業	既設公園緑地の清掃・除草・清掃ゴミの収集運搬、樹木の剪定、遊具の点検等、公園緑地里親制度事務	-
	運動公園維持管理事業		
27	運動公園維持管理事業	指定管理者制度に基づき大磯運動公園の管理を行う	-
	児童遊園維持管理事業		
28	児童遊園維持管理事業	山王町児童遊園(なかよし公園)を適正に維持管理するため、委託による清掃等を行うとともに、遊具の安全点検等施設の維持管理を行う	-
	明治記念大磯邸園整備事業		

事業 番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
29	明治記念大磯邸園整備事業	大磯町総合計画やまちづくり基本計画等に位置付けられた「歴史的建造物等のある風景の保存や活用」「地域特有の環境保全と緑の環境形成」「地域資源を生かした観光の整備」を図るため、国と地方公共団体が連携して明治記念大磯邸園の整備を進める	③
	花とみどり推進事業		
30	花とみどり推進事業	地域の緑を守り育てる活動を推進し、市街地における緑地を保全する。	－
31	緑の基本計画事業	みどりの基本計画の運用	⑥
	みどり基金積立事業		
32	みどり基金積立事業	町に残された自然環境や歴史的環境を保全するとともに、緑化の推進を図る事業の財源とするため、必要な経費を積み立てる	⑦
	松くい虫被害対策自主事業		
33	松くい虫被害対策自主事業	松くい虫の防除として、樹幹注入及び松の伐倒、また。抵抗黒松の苗木配布	－
	森林病害虫等対策自主事業		
34	森林病害虫等対策自主事業	カシノナガキクイムシ虫の防除として、樹幹注入及び松の伐倒	④
	公園災害復旧事業		
35	公園災害復旧事業	公園施設等が災害により、被害を受けたとき復旧等を行う	③
	その他		
36	課内庶務事業	文書照会回答、課内各種集計等	⑦
37	国土利用計画法事業	国土法届出に関する業務	⑦
38	公有地の拡大の推進に関する法律業務	公拡法届出に関する業務	⑦
39	社会資本整備総合交付金事業	社会資本整備総合交付金に関する事務	⑦
40	大磯駅前広場整備事業	大磯駅前広場整備計画概略図の作成	⑥
41	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対応により発生した事務に関すること。	⑧

令和2年度事務事業一覽表

[illegible]

[illegible]

予算事業名		まちづくり推進事業								事業番号		03 - 12 - 07	
細分事業名		空き家、住環境施策事業								シート作成日		令和2年8月26日	
予算科目		会計	01	款	08	項	04	目	01	事業	03	事業開始年度	平成25年度
												事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名			
都市建設部					都市計画課					開発指導係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 37	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり			
			部 門	2 魅力ある空間の形成			
			大施策	A 住宅・住環境の整備			
			中施策	（3）良好な住宅・住環境の整備			
			施策目標	高齢者等の安心な暮らしの維持と子育て世代の定住促進			
	根拠法令・条例等		空家等対策の推進に関する特別措置法				
	個別計画等		大磯町空家等対策計画（案）				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空き家等の活用のため				
	対 象 （誰を・何を）		空き家の所有者、利活用希望者、事業者等、新たな空き家対策の担い手や連携体制				
	内 容		空き家に関する協定団体や神奈川県居住支援協議会の知識や経験を生かして、空き家の予防・管理・利活用を促進する。				

事業実施（Do）

事業費	執行体制		その他				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	98	33	24	235
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		98	33	24	235
	職員人数（概算職員数）		人	0.65	0.60	0.57	0.76
	人件費計（b）		千円	3,668	3,261	3,357	4,235
総事業費（a）+（b）		千円	3,766	3,294	3,381	4,470	
事業費内訳（千円） R 02 年度		旅費46千円、報酬168千円、報償費10千円、負担金補助及び交付金11千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			地区計画、建築協定、緑地協定の件数				10件	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	空き家に関する相談受付件数		—	66	73	80	90
	活動指標 （活動量）	空き家に関する広報・印刷物などの周知活動や実態把握など		計画値	4	5	6	7
				実績値	7	9	—	—
	成果指標 （達成度等）	空き家物件新規登録数		目標値	1	1	1	1
				実績値	4	1	—	—
				達成率	400.0%	100.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	H28 大磯町空家等対策に関する指針策定、空き家に関する専門家団体と協定締結 H29 協定団体の追加 所有者アンケートの実施 H30 プランニングノートの配布、区長会によるマッピングの実施、地域会館での周知活動 R01 講演会の開催、インターンシップの受入れ、空き家情報のデジタル化			
課題	空き家の所有者、利活用希望者、事業者を結ぶ新たな担い手の確保				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	R01年度	拡充	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	空家等対策協議会を発足し、空家等対策計画を策定し、体制と特定空家に対する措置の流れを構築することで、空家対策の実効性を強化する。							
	課題解決への視点		空家については、少子高齢社会の影響で増加が見込まれているが、町内には相談対応するための不動産業を始めとした事業者や空き家を利活用したいと希望する個人・団体からの問い合わせもある。必要な主体は揃っているのに、空き家物件が流通せずに放置された空き家が数多く存在する。空き家に関する各主体をつなぐ仕組みづくりが必要がある。							
	着手する事項	R02年度	空家等対策協議会を立ち上げ、大磯町の空き家の現状に即した課題を整理し、対策を取りまとめる。空き家に関する主体の連携を担う仕組みや組織について検討を行う。							
		R03年度	空家等対策計画を策定し、空き家の予防・管理・活用のための施策を展開する。空き家に関する主体間の連携の仕組みや組織を立ち上げ、運用を行う。							
	R02年度改善事項		民間のノウハウを最大限活用するための環境づくりに必要なツールを模索した。空き家の相談内容や経過を記録するためのデータベースの枠組みを作成した。							
	記入日									
	令和3年2月2日									

予算事業名		耐震改修促進事業								事業番号		03 - 12 - 18			
細分事業名		耐震改修補助事業								シート作成日		令和2年8月26日			
予算科目		会計	01	款	08	項	04	目	01	事業	06	事業開始年度		平成18年度	
												事業終了予定年度		—	
部 等 名					課 等 名					係 名					
都市建設部					都市計画課					開発指導係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 37	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部 門	1 危機管理			
			大施策	B 防災基盤の整備			
			中施策	（１）災害に強い基盤整備の強化			
			施策目標	災害に対する情報基盤と都市基盤を強化し、災害に強いまちづくりを目指します。			
	根拠法令・条例等		建築物の耐震改修の促進に関する法律				
	個別計画等		大磯町耐震改修促進計画、大磯町住宅耐震化補助金交付要綱				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		地震時の住宅の倒壊等による人的被害の軽減を図るため				
	対 象 （誰を・何を）		昭和56年5月31日以前に建築確認済証を取得した住宅				
内 容		耐震診断、耐震補強設計、工事監理、耐震補強工事を推進するため、その経費の一部を補助する。					

事業実施（Do）

事業費	執行体制		その他				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	3,245	2,331	1,540	2,848
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,417	1,026	525	1,004
		県支出金		821	624	381	489
		起債					
		その他					
		一般財源		1,007	681	634	1,355
	職員人数（概算職員数）		人	0.53	0.35	0.21	0.28
	人件費計（b）		千円	2,991	1,772	1,112	1,502
総事業費（a）+（b）		千円	6,236	4,103	2,652	4,350	
事業費内訳（千円） R 02 年度		報償費48千円、負担金補助及び交付金2,800千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			防災ラジオ利用世帯数				5,000件	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	耐震性のない住宅総数	戸	—	4,052	3,929	80	90
	活動指標 （活動量）	耐震改修実施戸数	戸	計画値	4	3	6	7
				実績値	3	9	—	—
	成果指標 （達成度等）	耐震化率	%	目標値	74.51	78.05	76.84	80.89
				実績値	72.02	73.08	—	—
				達成率	96.7%	93.6%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している
	過去の外部評価における指摘事項		H24年 B評価 耐震改修促進計画の目標とする耐震化率に達するためには、更なる啓発が必要となる。	
	主な改善経過(過去4年間)		H27 耐震化事業を重点的に進めるゾーニング設定(緊急輸送路)を行った。 H28 緊急輸送路の耐震化を推進するため、戸別にチラシのポスティングを行った。 H29 緊急輸送道路の住宅及び非課税の世帯に対し、補助額を増額した。 H30 所有者の負担軽減のため、補助金の委任払制度を開始した。 R01 耐震診断を利用しやすくするため、補助率を引き上げた。	
	課題		耐震診断等に対し、補助額に上限があるため、一部自己負担が必要になる。近隣市町村の補助要件なども参考に、補助要件や上限額を見直す必要がある。	

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	縮小	R01年度	縮小	H30年度	縮小	H29年度	—
		理由	旧耐震基準の家屋の老朽化が進んでいるため、経費を掛けて家屋の耐震化を進めたいと希望する所有者は少ない。						
	課題解決への視点		耐震化事業の利用とともに、老朽家屋の除却を促進させる必要がある。						
	着手する事項	R02年度	空き家の3,000万円控除制度を周知し、家屋の耐震化や除却を促進する。対象を耐震補助制度に限らず耐震相談会を開催することによって、建築物の安全性に対する住民の不安や疑問に対応することにより、災害に強いまちづくりへの理解を深める。						
		R03年度	空き家の3,000万円控除制度を周知し、家屋の耐震化や除却を促進する。対象を耐震補助制度に限らず耐震相談会を開催することによって、建築物の安全性に対する住民の不安や疑問に対応することにより、災害に強いまちづくりへの理解を深める。						
	R02年度改善事項		耐震相談会を事前相談制にして実施した。それにより、イベント等での飛び込み相談よりも具体的な相談を受け付けることができた。						
	記入日								
	令和3年2月2日								

予算事業名		都市交通推進事業								事業番号		03 - 12 - 20			
細分事業名		都市交通事業								シート作成日		令和2年8月28日			
予算科目		会計	01	款	08	項	04	目	02	事業	06	事業開始年度		平成18年度	
												事業終了予定年度		—	
部 等 名					課 等 名					係 名					
都市建設部					都市計画課					都市計画係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 95	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり				
			部 門	4 道路・交通				
			大施策	B 生活交通への対策				
			中施策	（１）バス利用対策の推進 （２）公共交通の利便性の改善				
			施策目標	バス利用の利便性向上に努めます。/町民と協同し地域のニーズに応じた新たな公共交通の導入を図ります。				
	根拠法令・条例等		—					
	個別計画等		大磯町地域公共交通総合連携計画					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		①路線バスの撤退が示された富士見地区（虫窪・黒岩・西久保地区）の公共交通の確保 ②公共交通の利用が不便な生活交通空白地域への新たな公共交通導入の検討					
	対 象 （誰を・何を）		①虫窪・黒岩・西久保地区住民及び同地区を目的とする者 ②西小磯の一部地区					
内 容		①富士見地区の路線バスの撤退申請を受け、撤退した路線バスの運賃を補助することで二宮駅—富士見地区間を中心とした路線バス運行事業者による運行を開始 ②地域住民有志団体「西小磯東地区地域交通推進の会」とともに検討を行い、当該地区に最も適した公共交通として乗合タクシーの運行を開始						

事業実施（Do）

執行体制		その他					
事業費		単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	19,946	21,659	21,220	21,924
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		77	112	107	107
		一般財源	19,869	21,547	21,220	21,817	
	職員人数（概算職員数）		人	0.49	0.18	0.17	0.25
	人件費計（b）		千円	2,765	978	978	986
	総事業費（a）+（b）		千円	22,711	22,637	22,198	22,910
事業費内訳（千円） R 02 年度		乗合タクシー運行委託：1,524千円 生活交通確保対策推進事業補助金：20,400千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			補助路線バス利用者/新たな公共交通の導入				27,000人/2件	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	R03年度（目標）
	対象指標（対象者数等）	交通空白地居住者（富士見地区＋西小磯東地区）	人	—	869	860	900	900
	活動指標（活動量）	運行便数（年）（補助路線バス＋乗合タクシー）		計画値	4,300	4,300	4,300	4,300
				実績値	4,338	4,257	—	—
	成果指標（達成度等）	乗車人数（年）（補助路線バス＋乗合タクシー）		目標値	25,000	25,000	27,000	27,000
				実績値	25,049	23,567	—	—
				達成率	100.2%	94.3%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か		④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
効率性	事業費に削減の余地はないか		① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか		② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
過去の外部評価における指摘事項		—		
主な改善経過（過去4年間）		H28 乗合タクシーの実証実験開始。また、赤坂台地区が交通不便地域（補助金）として認定。（乗合タクシー） H29 乗合タクシーの本格運行開始。 H30 乗合タクシー本格運行2年目（利用者の増加） R01 乗合タクシー本格運行3年目（運行日数の減少を踏まえると前年度と同程度の効果）		
課題		地域交通の一定のセーフティーネットとしての役割を果たしているが、コスト高ではないかとの指摘も受けていることから、少しでも町の財政負担を減らす取組みを行う必要がある。		

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—
	理由	路線バス撤退地域や生活交通空白地域への交通手段として、限られた便数の中で、地域の児童、生徒の登下校、買物や通院など当初意図していた利用がなされており、交通セーフティーネットとしての役割を果たしている。						
課題解決への視点		補助路線バス、乗合タクシー共に、不採算であった路線（地域）であるため、コスト削減は便数を減らすことに繋がり、一概にコストに対する効率性のみを求めることは適切ではない。地元住民の意識調査や運行データの精査によりダイヤ等の見直しを図り、利用者数の増加により、町の費用軽減を行う必要がある。また、同時に、より生産性が向上し、より効果的な次世代運行手段の調査・検討も必要である。						
着手する事項	R02年度	地元住民の意識調査や運行データの精査を行う。それらの結果を踏まえ、必要に応じて、ダイヤ等の改正を行う。また、次世代運行手段の検討・調査を行う。						
	R03年度	地元住民の意識調査や運行データの精査を行う。それらの結果を踏まえ、必要に応じて、ダイヤ等の改正を行う。また、次世代運行手段の検討・調査を行う。						
R02年度改善事項		富士見地区（虫窪・黒岩・西久保）の住民に対して、交通アンケート調査及び交通ワークショップを開催し、補助路線バスの利用状況の調査・分析を行い、地域に合った交通の在り方について整理・検討を行った。						
記入日								
令和3年2月26日								

予算事業名		歴史的建造物等維持管理事業								事業番号		03 - 12 - 23	
細分事業名		歴史的建造物等維持管理事業								シート作成日		令和2年8月26日	
予算科目		会計	01	款	08	項	04	目	01	事業	08	事業開始年度	平成26年度
												事業終了予定年度	
部 等 名					課 等 名					係 名			
都市建設部					都市計画課					開発指導係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 37	柱	V 個性と魅力と活力のあるまちづくり			
			部 門	3 景観形成			
			大施策	B 地域資源を生かした景観の形成			
			中施策	（２）歴史的建造物などの保存と活用			
			施策目標	歴史的または文化的価値の象徴となる建造物等の保全及び活用を図ります。			
	根拠法令・条例等		大磯町邸園文化交流事業補助金交付要綱				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		歴史的または文化的価値の象徴となる建造物等の保全及び活用を図る。				
	対 象 （誰を・何を）		歴史的建造物及びその所有者・活用者等				
	内 容		町所有の国登録有形文化財（建造物）の維持管理と町内の歴史的建造物の周知・活用活動に対し補助金を交付する。				

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	1,167	7,781	2,740	6,372
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		1,167	7,781	2,740	6,372
	職員人数（概算職員数）		人	0.26	0.21	0.21	0.34
	人件費計（b）		千円	1,307	1,141	1,237	1,845
総事業費（a）+（b）		千円	2,474	8,922	3,977	8,217	
事業費内訳（千円） R 02 年度		旅費6千円、需要費330千円、工事請負費5,135千円、負担金補助及び交付金600千円、積立金301千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			歴史的建造物等の指定箇所数				6か所	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	歴史的建造物等の指定箇所数	件	—	3	3	3	6
	活動指標 （活動量）	歴史的建造物を活用した邸園文化交流圏大磯等の事業の開催	件	計画値	12	5		
				実績値	12	5	—	—
	成果指標 （達成度等）	建物語の発行	件	目標値	2冊	1冊	1冊	1冊
				実績値	2冊	1冊	—	—
				達成率	100.0%	100.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		H27 安田善次郎邸、旧吉田茂邸、建物語（旧木下家） H28 安田善次郎邸、旧吉田茂邸 H29 安田善次郎邸、沢田美喜記念館、建物語（城山荘） H30 明治記念大磯邸園、安田善次郎邸、建物語（明治記念大磯邸園） R01 明治記念大磯邸園、安田善次郎邸、旧吉田茂邸、建物語（安田善次郎邸）		
課題		景観や観光資源・郷土資料として貴重な歴史的な建造物について、民間所有者や団体の協力を得ながら、保存活用を検討する必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	拡充	H29年度	維持	
		理由	町内に現存する歴史的建造物並びに邸宅及び庭園（以下これらを「邸園」という。）の魅力を広く発信し、本町に來訪する観光客の増加を目指すとともに、郷土の歴史・文化を次代に引き継ぐため歴史的建造物に関する冊子を作成する。							
	課題解決への視点		大磯町の歴史・文化また景観を形成してきた貴重な歴史的建造物について、建物語として冊子に残すべき建物の選定を行う必要がある。							
	着手する事項	R02年度	今後の建物語の発行計画を作成する。							
		R03年度	今後の建物語の発行計画を作成する。							
	R02年度改善事項		新型コロナウイルス感染症による外出の自粛などの影響を受け、いくつかのイベントを中止せざるを得ない状況となったが、明治記念大磯邸園のツアーについては実施することができた。参加者アンケートを行うことで、町外からの訪問者が大多数を占めていることが確認でき、次年度以降の事業実施の参考資料を得ることができた。							
	記入日		建物語の原稿については、大磯ガイド協会とも連携することとした。							
	令和3年2月2日									

予算事業名	公園運営事務事業										事業番号	03 - 12 - 26
細分事業名	公園緑地維持管理事業										シート作成日	令和2年8月25日
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	02	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
都市建設部					都市計画課					都市計画係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 67	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり				
			部 門	2 公園				
			大施策	A 特色ある公園づくり				
			中施策	（１）公園づくりの推進 （２）公園の管理運営				
			施策目標	町民の意向を反映した公園づくりを推進します。/町民参加による公園づくりを推進します。				
	根拠法令・条例等		都市公園法、町都市公園条例					
	個別計画等		大磯町みどりの基本計画					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		町民のレクリエーション、健康増進及び福祉の向上の場として公園の利用促進を図るとともに、自然景観を維持するため、緑地の維持管理を実施					
	対 象 （誰を・何を）		町内の都市公園・緑地（街区公園：42箇所、都市緑地： 8箇所）					
内 容		既設公園・緑地の清掃、除草、清掃ゴミの収集運搬、樹木剪定、遊具点検、修繕等を実施するとともに、公園利用者からの要望や意見に対する対応等を行っている。						

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり					
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	22,046	22,174	23,131	23,258	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源		22,046	22,174	23,131	23,258	
	職員人数（概算職員数）		人	0.22	0.28	0.24	0.33	
	人件費計（b）		千円	1,241	2,106	1,414	1,949	
総事業費（a）+（b）		千円	23,287	24,280	24,545	25,207		
事業費内訳（千円） R 2年度		旅費：11千円 消耗品費：91千円 燃料費：90千円 光熱水費：2,123千円 修繕料：1,650千円 手数料：287千円 自動車損害保険料：40千円 傷害保険料：14千円 管理委託料：18,472千円 保守委託料：317千円 修繕用材料費：73千円 自動車車検等修繕料：90千円						
指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			1人当たりの都市公園面積／里親制度対象公園緑地数				37.22㎡／8か所	
	指標名		単位	項目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	清掃対象公園緑地数	箇所	—	50	50	50	50
	活動指標 （活動量）	清掃回数（草刈、除草含 む）	件	計画値	1,032	1,524	1,524	1,524
				実績値	1,288	1,634	—	—
	成果指標 （達成度等）	清掃箇所（草刈、除草含 む）	箇所	目標値	50	50	50	50
				実績値	50	50	—	—
				達成率	100.0%	100.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		定例的な既設公園・緑地の樹木等施設管理以外に、個別で樹木剪定を行い施設の適正管理を図っている。また、遊具に関しても法定点検の結果を踏まえ、適切に修繕等を実施している。		
課題		公園施設が老朽化している。また、公園利用者ニーズの変化も併せて見極めつつ、計画的な施設更新または機能維持を行う必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	町民の都市公園等利用の安全、安心に資するため、引き続き適正な管理、運営を行う。							
	課題解決への視点		既存公園の施設については、全体的に老朽化が進んでいることから、安全・安心の面から遊具を含めた公園施設の点検・修繕に努めていく。							
	着手する事項	R02年度	前年度に引き続き、安全、安心な公園運営を行うため、遊具を含む公園施設の点検・修繕や、樹木剪定・清掃等を着実に実施する。							
		R03年度	引き続き遊具の点検を実施し、さらに経年劣化による遊具以外の公園全体の施設の管理に努める。							
	R02年度改善事項		安全・安心な都市公園環境を整備するため、令和元年度の遊具点検結果を踏まえ、既設遊具の修繕及び撤去を実施した。また、要望のあった公園について公園設備の撤去及び新設を行った。次年度は引き続き公園設備の撤去及び新設を検討する。							
	記入日									
	令和3年2月22日									

予算事業名		運動公園維持管理事業								事業番号		03 - 12 - 27			
細分事業名		運動公園維持管理事業								シート作成日		令和2年8月28日			
予算科目		会計	01	款	08	項	04	目	02	事業	06	事業開始年度		平成18年度	
												事業終了予定年度		—	
部 等 名						課 等 名						係 名			
都市建設部						都市計画課						都市計画係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 67	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり			
			部 門	2 公園			
			大施策	A 特色ある公園づくり			
			中施策	（３）運動公園の管理運営			
			施策目標	指定管理者制度により、運動公園の多目的で効率的な管理・運営に取り組みます。			
	根拠法令・条例等		都市公園法、町都市公園条例				
	個別計画等		大磯運動公園施設長寿命化計画				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		町民のレクリエーション、健康増進及び福祉の向上の場として利用増進を図るため				
	対 象 （誰を・何を）		大磯運動公園（野球場、多目的広場、テニスコート４面等）				
	内 容		町都市公園条例に基づき、指定管理者を指定し、運動公園の運営管理や自主事業の開催、公園施設の維持管理業務などを行っている。				

事業実施（Do）

事業費	執行体制		全部委託				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	21,584	22,540	21,605	21,712
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		21,584	22,540	21,605	21,712
	職員人数（概算職員数）		人	0.15	0.26	0.24	0.50
	人件費計（b）		千円	846	1,702	1,414	1,972
総事業費（a）+（b）		千円	22,430	24,242	23,019	23,684	
事業費内訳（千円） R 02 年度		修繕料：2,000千円 通信運搬費：118千円 自動車損害保険料：30千円 管理委託料：19,252千円 物品借上料：312千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			公園施設利用者				67,000人	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	有料施設の登録団体数	人	—	2,700	2,800	2,900	3,000
	活動指標 （活動量）	自主事業のメニュー数		計画値	18	22	21	20
				実績値	18	22	—	—
	成果指標 （達成度等）	有料施設の利用者数		目標値	67,000	67,000	67,000	67,000
				実績値	116,000	126,000	—	—
				達成率	173.1%	188.1%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	H28 多目的広場及び管理棟前の修繕 H28 指定管理者自主事業数9項目→13項目 H29 指定管理者自主事業数13項目→16項目 H30 指定管理者自主事業数16項目→18項目 R01 指定管理者自主事業数22項目→22項目			
課題	魅力ある自主事業の実施などにより、さらなる利用者の拡大に取り組む必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	利用者増に資するため、引き続き適正な管理、運営を行う。							
	課題解決への視点		運動公園における多様化するニーズに対応するため、多目的で効率的な管理、運営に取り組む必要がある。また、大磯運動公園長寿命化計画に基づき改修の必要性が高い施設から順次改修を行う。							
	着手する事項	R02年度	管理棟前広場噴水ポンプ交換及び給湯器の交換を行う。							
		R03年度	大磯運動公園施設長寿命化計画に基づき改修の必要性が高い施設から順次改修を行う。また経年劣化が著しい施設の改修、交換を検討する。							
	R02年度改善事項		管理棟前広場噴水ポンプ交換及び温水シャワー給湯器の交換を行った。 令和2年度はコロナ禍の影響で緊急事態宣言下で屋外有料施設を利用休止にするなど、前例に無い対応に迫られた。そのため、自主事業など利用促進に繋がる活動を促進することは出来なかったが、コロナ禍のような有事の際のリスクマネジメントなどを実践することができ、今後繋がる運営手法を学ぶことが出来た。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	児童遊園維持管理事業										事業番号	03 - 12 - 28		
細分事業名	児童遊園維持管理事業										シート作成日	令和3年2月25日		
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	02	事業	01	事業開始年度	—		
											事業終了予定年度	—		
部 等 名					課 等 名						係 名			
都市建設部					都市計画課						都市計画係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 67	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり				
			部 門	2 公園				
			大施策	A 特色ある公園づくり				
			中施策	（１）公園づくりの推進 （２）公園の管理運営				
			施策目標	町民の意向を反映した公園づくりを推進します。/町民参加による公園づくりを推進します。				
	根拠法令・条例等		児童福祉法、町児童遊園条例					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		児童のレクリエーション等の場として利用促進を図るため					
	対 象 （誰を・何を）		山王町児童遊園					
内 容		児童遊園の清掃、除草、清掃ゴミの収集運搬、樹木剪定、遊具点検、修繕等の維持管理業務を実施するとともに、利用者等からの要望や意見に対する対応等を行っている。						

事業実施 (D.)

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R1年度（決算）	R2年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	1,607	1,379	1,250	1,234
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		1,607	1,379	1,250	1,234
	職員人数（概算職員数）		人	0.23	0.21	0.18	0.26
	人件費計（b）		千円	1,328	1,185	1,060	1,536
総事業費（a）+（b）		千円	2,935	2,564	2,310	2,770	
事業費内訳（千円） R 2年度		光熱水費：55千円 修繕料：80千円 管理委託料：400千円 保守委託料：11千円 使用料及び賃借料：688千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			1人当たりの都市公園面積／里親制度対象公園緑地数				37.22㎡／8か所	
	指標名		単位	項目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	要望等の件数	箇所	—	10	9	8	8
	活動指標 （活動量）	要望等の処理件数	件	計画値	7	7	7	7
				実績値	7	7	—	—
	成果指標 （達成度等）	清掃箇所（草刈、除草含む）	箇所	目標値	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績値	78.00	90.00	—	—
				達成率	78.0%	90.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		公園近隣住民から公園内でのボール遊びのボールが自宅の壁に当たることや、敷地内に入り込んだボール拾いに人が無断で立ち入る等の苦情を受け、公園内のボールが外に飛び出さないように、仮設のフェンスを設置し、苦情の対応を図った。			
課題		既存公園施設が老朽化している。遊具法定点検の指摘事項を踏まえ、適切な時期での施設修繕を行う必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	縮小	R01年度	縮小	H30年度	縮小	H29年度	—	
		理由	地元ボランティアの方々の協力を得て、管理費の削減に努める。							
	課題解決への視点		既存公園の施設については、全体的に老朽化が進んでいることから、安全・安心の面から遊具を含めた公園施設の点検・修繕に努めていく。 また、園内のボール遊びについて、減ってはきているが、苦情、要望も寄せられているため、遊び方の周知の徹底、ボールが園外に飛び出さないような措置を講ずる必要がある。							
	着手する事項	R2年度	前年の遊具点検結果を踏まえ、安全、安心な公園運営を行うため、利用者が安心して利用できるよう必要な修繕を行う。							
		R3年度	前年の遊具点検結果を踏まえ、安全、安心な公園運営を行うため、利用者が安心して利用できるよう必要な修繕を行う。							
	R02年度改善事項		老朽化した児童遊園の公園灯の修繕工事を実施した。							
	記入日									
	令和3年2月25日									

予算事業名	花とみどり推進事業										事業番号	03 - 12 - 30
細分事業名	花とみどり推進事業										シート作成日	令和3年2月25日
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	02	事業	01	事業開始年度	平成18年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
都市建設部					都市計画課					都市計画係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 65	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり				
			部 門	1 自然環境				
			大施策	B 緑化の推進				
			中施策	（１）緑化の推進体制の整備 （２）緑地の保全				
			施策目標	地域の緑を守り育てる活動を推進します。/市街地における緑地を保全します。				
	根拠法令・条例等		大磯町いけがき設置奨励事業補助金交付要綱、大磯町シンボルツリー奨励事業補助金交付要綱 大磯町花いっぱい運動推進要綱、大磯町保存樹木等助成金交付要綱					
	個別計画等		大磯町緑の基本計画					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		・ いけがき設置やシンボルツリー植栽による敷地内緑化による良好な景観形成の推進 ・ 町民等によるボランティア団体が主体となって、花や緑の植栽の維持管理等の活動に参加することにより、花に親しむ機会を拡大するとともに、心のやすらぎと美化意識の高揚を図るために行う大磯町花いっぱい運動の推進 ・ 保存樹木等保全に関する経費の助成					
	対 象 （誰を・何を）		いけがき設置、シンボルツリー植栽、保存樹木等の保全及び花いっぱい運動に要する経費					
内 容		・ 敷地内に植栽するシンボルツリーに関する費用の助成 ・ 敷地外構にいけがきを設置するために要する経費の助成 ・ ボランティア団体による花いっぱい運動に要する経費の助成 ・ 保存樹木等の保全に関する経費の助成						

事業実施 (Do)

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R1年度（決算）	R2年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	476	491	932	688
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		476	491	932	688
	職員人数（概算職員数）		人	0.09	0.14	0.18	0.28
	人件費計（b）		千円	537	808	1,016	1,654
総事業費（a）+（b）		千円	1,013	1,299	1,948	2,342	
事業費内訳（千円） R2年度		旅費：4千円 消耗品費：83千円 傷害保険料：28千円 かながわトラスト負担金：30千円 いけがき設置奨励事業費補助金：90千円 シンボルツリー奨励事業補助金：100千円 花 いっぱい運動事業交付金：155千円 保存樹木：198千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			保存樹木・保存樹木指定数/一人当たりの施設緑地の面積				20本・14.8ha/51.99㎡	
	指標名		単位	項目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	いけがき・シンボルツリー 申請件数	件	—	3	2	8	10
	活動指標 （活動量）	いけがき・シンボルツリー 本数	m/本	計画値	4	4	4	4
				実績値	3	3	—	—
	成果指標 （達成度等）	上記の申請件数の増加 緑化面積の増加	%	目標値	69.66	71.39	72.13	74.04
				実績値	70.29	71.16	—	—
				達成率	100.9%	99.7%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		花いっぱい運動、公園・緑地里親制度で、活動団体の自主的な運動を推進するため、従来の花苗の支給から、交付金の支給に切り替え、団体の自主性の拡大を図っている。			
課題		活動のボランティア団体数が伸び悩んでいる現状がある。広報・ホームページ等での普及、啓発をさらにしていく。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	R01年度	拡充	H30年度	拡充	H29年度	—	
		理由	ボランティア団体の自主的な活動をさらに推進するため、交付金による活動団体数を増加させていく。							
	課題解決への視点		活動を希望する団体に対し、気軽に活動できるようなシステムの構築を図っていく。							
	着手する事項	R02年度	町広報やホームページへの記事の掲載等により、制度の普及、啓発にいっそう努める。							
		R03年度	町広報やホームページへの記事の掲載等により、制度の普及、啓発にいっそう努める。							
	R02年度改善事項		ここ何年か、「花いっぱい運動」「公園里親活動」の新規団体の申込みが無かったが、広報・ホームページでの呼びかけもあり、新たな活動団体の申込みがあった。							
	記入日									
	令和3年2月25日									

予算事業名	松くい虫被害対策自主事業										事業番号	03 - 12 - 33
細分事業名	松くい虫被害対策自主事業										シート作成日	令和3年2月25日
予算科目	会計	01	款	08	項	04	目	03	事業	03	事業開始年度	昭和57年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
都市建設部					都市計画課					都市計画係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 65	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり				
			部 門	1 自然環境				
			大施策	A 自然環境の保全				
			中施策	（１）自然環境の保全				
			施策目標	豊かな自然生態系を保全します。				
	根拠法令・条例等		森林病虫害防除法					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		優れた風致景観と防風等の機能を有している松の保全を図るため					
	対 象 （誰を・何を）		松くい虫被害対策自主事業計画に基づいた松					
内 容		松くい虫被害の予防対策として樹幹注入、松くい虫の駆除対策として特別伐倒を委託により実施する。						

事業実施 (D.O.)

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R1年度（決算）	R2年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	3,245	2,276	1,640	1,400
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,417	515		
		県支出金		821			
		起債					
		その他					
		一般財源		1,007	1,761	1,640	1,400
	職員人数（概算職員数）		人	0.28	0.22	0.18	0.18
	人件費計（b）		千円	1,134	1,241	1,060	1,063
総事業費（a）+（b）		千円	4,379	3,517	2,700	2,463	
事業費内訳（千円） R 2 年度		委託料（特別伐倒）：1,364千円 苗木代：36千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			有害鳥獣駆除件数				15件	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	特別伐倒の本数 樹幹注入対策の本数	本	—	2,276	1,487	3,795	3,950
	活動指標 （活動量）	特別伐倒の本数／ 樹幹注入対策の本数	本	計画値	4	4	4	4
				実績値	4	4	—	—
	成果指標 （達成度等）	対策実施率	%	目標値	72.13	72.13	72.13	74.04
				実績値	72.05	72.05	—	—
				達成率	99.9%	99.9%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	実施主体は妥当か	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はない	② ない		
		関連・類似事業との統合はできない	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られている	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	国の制度改正等により、樹幹注入の実施方法が変更になり、町の負担が増加することが予測される。			
課題	平成29年に、補助金の対象となる樹幹注入対象木の考え方が示されたことにより、補助金の対象となる松が減少するため、場所に応じた適切な防除方法や他の補助金の活用ができるか等検討を進める必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	町内に残る貴重な松を今後も維持保全していくため、松枯れの防除等は引き続き事業を継続していく。							
	課題解決への視点		国の制度改正に伴い、町の現状にあった補助の内容等を精査し、柔軟な対応に心がける。							
	着手する事項	R02年度	国の制度改正に柔軟に対応し、確実な松くい虫防除を実施する。							
		R03年度	国の制度改正に柔軟に対応し、確実な松くい虫防除を実施する。							
	R02年度改善事項		例年一括して枯れ松の伐倒を実施してきたが、今年度は通行する住民の安全を第一に、要望に合わせて実施時期を分割して執行し、業務委託で早期に枯れ松の伐倒業務を行った。							
	記入日									
	令和3年2月25日									